

9月の鉱工業生産について(日本)

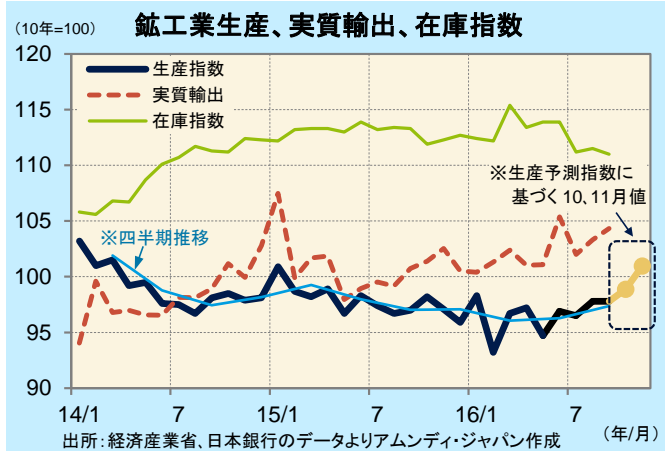
- ① 9月の生産指数は前月比横ばいでした。四半期推移では2期連続プラスで生産は底入れ感があります。
- ② 輸出は、実質(数量)では増勢が続いており、外需に向けた生産の環境は改善が続いています。
- ③ 在庫環境はさらに改善が進んでおり、生産は年明け後に向けて増勢がより鮮明化すると期待されます。

底堅くなってきた世界経済が下支え

本日、経済産業省が9月の鉱工業指数(速報)を発表し、生産指数は前月比横ばいでした。単月では伸び悩んだものの、16年2月を直近の底とした持ち直しが進んでいます。四半期推移でみると7-9月期は前期比+1.1%と2期連続のプラスで、生産は底入れした感があります。

生産持ち直しの背景として、輸出の回復が挙げられます。物価変動分を除いた実質(数量)ベースで見た輸出は上向きです。

これは、中国経済を初めとした新興国経済の景気減速傾向が和らぎ、欧米等先進国の景気も緩やかな拡大を維持するなど、世界経済全般が底堅くなっていることが背景にあると思われます。生産予測指数では10月が前月比+1.1%、11月は+2.1%と増勢が続くと見込まれています。

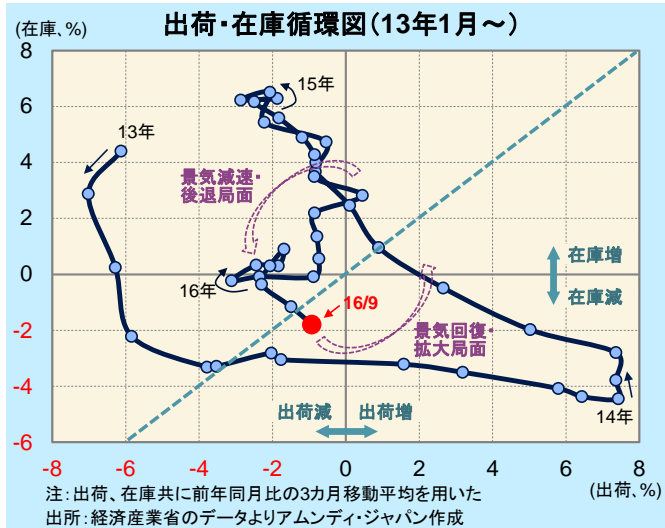


最も生産が増加しやすい局面入りが見えてきた

出荷・在庫循環は、消費税増税の景気下押し効果で、14年後半以降、景気減速・後退局面のゾーンに入り、長い在庫調整・生産抑制が続きました。しかし今回、景気が減速局面から回復局面となる境目である右上がり45度線を越えました。

今まだ出荷がマイナスのため、生産は明確なプラス傾向にはなりません。生産が最も増加しやすい出荷増加・在庫減少局面まであとわずかです。アムンディでは、世界経済は16年の+3%程度から17年は+3%台前半へ経済成長が加速すると

予想しており、外需面で生産は押し上げられそうです。また、景気対策の本格化によって、国内でも生産押し上げ効果が働くため、生産は年明け後に向けて増勢が鮮明化することが期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。